

# 半 期 報 告 書

第 6 6 期 中

( 自 平 成 1 7 年 4 月 1 日 )  
( 至 平 成 1 7 年 9 月 3 0 日 )

**任 天 堂 株 式 會 社**

( 3 9 1 0 0 6 )

第66期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでいます。

**任天堂株式会社**

# 目 次

頁

## 第66期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	34
第6 【提出会社の参考情報】	43
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	44

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	45
当中間連結会計期間	47
前中間会計期間	49
当中間会計期間	51

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第66期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 任天堂株式会社

【英訳名】 Nintendo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩 田 聡

【本店の所在の場所】 京都市南区上鳥羽鉾立町11番地 1

【電話番号】 (075)662-9600(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営統括本部長 森 仁 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目21番5号  
任天堂株式会社東京支店

【電話番号】 (03)5820-2251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 営業本部東京支店長 河 原 和 雄

【縦覧に供する場所】 任天堂株式会社東京支店  
(東京都台東区浅草橋5丁目21番5号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	211,382	188,009	176,364	514,805	515,292
経常利益 (百万円)	△5,849	79,218	56,824	50,140	145,292
中間(当期)純利益 (百万円)	△2,885	46,445	36,625	33,194	87,416
純資産額 (百万円)	867,957	890,999	914,533	890,247	921,466
総資産額 (百万円)	1,017,651	1,089,221	1,103,618	1,010,031	1,132,492
1株当たり純資産額 (円)	6,492.47	6,849.54	7,149.40	6,658.05	7,082.68
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	△21.57	349.00	282.34	246.93	662.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.29	81.80	82.87	88.14	81.37
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,662	26,361	△63,523	120,072	116,571
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△36,176	13,480	△100,382	△67,025	△11,716
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,719	△52,292	△51,150	△24,088	△61,447
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	660,091	744,077	603,253	720,114	792,727
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	3,015 [548]	3,018 [571]	3,151 [636]	2,985 [636]	3,013 [634]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	172,891	183,035	179,919	360,961	443,044
経常利益 (百万円)	△5,291	88,527	61,651	31,694	134,123
中間(当期)純利益 (百万円)	△2,922	53,608	39,607	16,020	80,005
資本金 (百万円)	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065
発行済株式総数 (千株)	141,669	141,669	141,669	141,669	141,669
純資産額 (百万円)	792,077	803,355	812,372	802,830	821,749
総資産額 (百万円)	898,925	959,898	964,262	892,960	998,208
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	70.00	70.00	70.00	140.00	270.00
自己資本比率 (%)	88.11	83.69	84.25	89.91	82.32
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,241 [322]	1,282 [313]	1,352 [312]	1,223 [323]	1,277 [310]

(注) 1 売上高には消費税等を含みません。

2 連結経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
任天堂(香港)有限公司	中国	4,300千HK\$	生産用部材の調達業務	100	—	2	—	当社製品生産用部材調達業務の受託	—

(注) 上記関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、「レジャー機器」部門を中心に事業を展開しており、「その他」部門においても多くが「レジャー機器」部門と同一の販売ルート及び販売市場です。従業員についても共通して従事している人数が多いため、事業の種類別セグメントに関連付けての記載は行っていません。

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	3,151 [ 636 ]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含みます。また、常用パートタイマーを含みます。

2 臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含みます。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,352 [ 312 ]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。

2 臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含みます。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。また、当中間連結会計期間において、労使関係について特記すべき事項等はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、輸出が緩やかな増加を続け設備投資も増加を続けるなど、景気の踊り場をほぼ脱却したとされ、回復が続くものと見られます。海外において、米国経済は、個人消費や設備投資等の内需項目が順調に伸びるなど、堅調に推移し、欧州経済でも景況感改善の兆しが見え始めました。しかしながら、景気回復は動き出したばかりであり、原油等の原材料価格高騰の影響が懸念材料となるなど、不透明感も残っています。

ゲーム業界においては、携帯型ゲーム機の分野は好調に推移しましたが、据置型ゲーム機の分野は成熟期を経て世代交代期に差し掛かり、市場全体としては総じて軟調に推移しました。

このような状況下にあって、当社、連結子会社及び持分法適用会社は、携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」において、ビデオゲームの定義を広げ、従来にない新しい遊びとして、世代や性別を問わず誰でも手軽に楽しめるソフトウェアラインアップ「Touch! Generations」を今春より展開しました。なかでも、画面上の子犬たちとのコミュニケーションを楽しめる「ニンテンドッグス」シリーズは新しい女性ユーザーを開拓し、脳の活性化という新ジャンルの「脳を鍛える大人のDSトレーニング」や「やわらかあたま塾」はシニア層を含め幅広い年齢の方々に受け入れられ、それぞれハードウェアの販売を大きく牽引するなど、新たなユーザー層拡大への取り組みに成果をあげました。

その結果、売上高は1,763億6千4百万円（前年同期比6.2%減）となり、為替相場が大幅な円安に推移した影響を受け、保有する外貨建資産の評価替えなどで241億5千1百万円の為替差益が発生したことにより、経常利益は568億2千4百万円（前年同期比28.3%減）、中間純利益は366億2千5百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

売上を事業の種類別に見ると、レジャー機器部門において、携帯型ゲーム機関連では、「ニンテンドーDS」対応ソフトウェアの「ニンテンドッグス」が全世界で259万本に達するなど「Touch! Generations」シリーズ5作品で418万本の売上を記録しました。その他のソフトウェアも順調な売れ行きとなりました。また、「ゲームボーイアドバンス」を小さく軽くした新ハードウェア「ゲームボーイマイクロ」を国内で発売し、「スーパーマリオ 生誕20周年記念ソフトウェア「スーパーマリオブラザーズ」との相乗効果により順調な滑り出しとなりました。一方、据置型ゲーム機関連では、「ニンテンドー ゲームキューブ」対応ソフトウェアにおいては、シンプルな操作で本格的な野球ゲームを楽しめる「スーパーマリオスタジアム ミラクルベースボール」やロールプレイングゲーム「ポケモンXD 闇の旋風ダーク・ルギア」が好評を博しましたが、総じて売上は減少しました。これらにより、この部門の売上高は1,754億6千2百万円（前年同期比6.2%減）、その他（トランプ・かるた他）部門の売上高は9億2百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

所在地別の状況を見ると、日本では、「ニンテンドーDS」の売上がハードウェア、ソフトウェア共に好調で、売上高は1,799億2千9百万円（前年同期比1.7%減、セグメント間の内部売上高1,255億2千9百万円を含む）、営業利益は281億9千万円（前年同期比40.2%減）となりました。

南北アメリカにおいては、据置型ゲーム機関連の売上が減少したことなどにより、売上高は746億4千2百万円(前年同期比23.4%減、セグメント間の内部売上高8億7千8百万円を含む)となりました。営業損益は、他の所在地と同様に携帯型ゲーム機ハードウェアの売上において、量産効果により利益率が高くなっていた「ゲームボーイアドバンス SP」が減少し、昨年発売し未だ利益率の低い「ニンテンドーDS」が増加したことなどにより、販売費及び一般管理費は減少したものの17億5千5百万円の損失(前年同期は24億3千6百万円の利益)となりました。

欧州では、「ニンテンドーDS」の売上が好調であったことなどから、売上高は450億4千7百万円(前年同期比11.4%増、セグメント間の内部売上高6百万円を含む)となり、営業利益は5億9千6百万円(前年同期比40.4%減)となりました。

その他の地域では、売上高31億9千1百万円(前年同期比37.0%増、セグメント間の内部売上高3千2百万円を含む)、営業損失5千万円(前年同期は2億5千1百万円の損失)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高から1,894億7千3百万円の減少(前年同期は239億6千3百万円の増加)となり、6,032億5千3百万円(前年同期比18.9%減)となりました。当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、法人税等の支払が増加したことや仕入債務が減少に転じたことに加えて、為替差益やたな卸資産の増加などの減少要因が大きく、635億2千3百万円の減少(前年同期は263億6千1百万円の増加)となりました。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、定期預金の預入が多かったことなどから、1,003億8千2百万円の減少(前年同期は134億8千万円の増加)となりました。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、自己株式の取得による251億6千5百万円の支出があったことや、増配により配当金の支払が増加したことから、511億5千万円の減少(前年同期は522億9千2百万円の減少)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメント	主要製品	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
レジャー機器	ハードウェア		
	携帯型ゲーム機本体	109,922	24.2
	据置型ゲーム機本体	10,927	△47.2
	その他	5,232	△58.4
	ハードウェア計	126,082	3.5
	ソフトウェア		
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	63,495	△9.0
	据置型ゲーム機用ソフトウェア	25,931	△22.8
	ソフトウェア計	89,426	△13.5
	レジャー機器計	215,509	△4.3
その他	トランプ・かるた他	557	△24.6
	合計	216,066	△4.4

(注) 上記金額は販売価格により算出し、消費税等を含みません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は原則として見込生産ですが、レジャー機器部門のうち主にソフトウェアにおいて、一部受注生産を行っています。当中間連結会計期間における受注状況は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメント	主要製品	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
レジャー機器	携帯型ゲーム機	30,131	5.1	11,076	14.8
	据置型ゲーム機	6,784	△21.5	1,464	30.6
	合計	36,916	△1.1	12,541	16.4

(注) 上記金額には消費税等を含みません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメント	主要製品	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
レジャー機器	ハードウェア		
	携帯型ゲーム機本体	74,888	22.1
	据置型ゲーム機本体	8,590	△46.8
	その他	11,043	△32.3
	ハードウェア計	94,522	0.8
	ソフトウェア		
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	59,063	△9.3
	据置型ゲーム機用ソフトウェア	20,723	△22.5
	ロイヤリティ収入・コンテンツ収入	1,143	△12.7
	その他	10	10,316.7
	ソフトウェア計	80,940	△13.1
	レジャー機器計	175,462	△6.2
その他	トランプ・かるた他	902	△13.9
	合計	176,364	△6.2

(注) 1 上記金額には消費税等を含みません。

2 相手先別の販売実績が総販売実績の10%以上となる主要な販売先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び発生はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、年齢、性別、ゲーム経験の有無を問わず世界中の人々に、新しい面白さと楽しさを持った「遊び」を提供することを理念に、主に「レジャー機器」部門の携帯型と据置型の両方でハードウェア及びソフトウェアの研究開発活動を行っています。

ハードウェアの研究開発においては、従来のゲームの枠組みを超えるような遊びを創造するために、コンピュータグラフィックス(CG)表現、表示デバイス、大容量記憶媒体、無線通信、セキュリティ技術、ネットワーク技術等、様々な技術をゲーム機器の世界に応用すべく、研究開発活動に取り組んでいます。また、既存のハードウェア等に関しても、周辺機器の開発や設計、コストダウン等を引き続き行っています。

一方、ソフトウェアの研究開発においては、ハードウェアの備え持つ独創的な機能を十分に活かし、ゲーム初心者でも楽しめるコンパクトでシンプルなタイトルから熟練者が時間をかけて楽しめる奥が深い大作まで、幅広く魅力的なゲームを作り出すため、制作とその開発に伴う研究及び実験に努めています。

現在、研究開発は、当社を中心に、開発子会社、関連会社をはじめ、様々な企業の協力を得て推進しています。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、148億1千5百万円(消費税等抜)であり、研究成果は以下のとおりです。

携帯型ゲーム機では、「ニンテンドーDS」対応ソフトウェアとして、マイク入力で呼び掛けたり「タッチスクリーン」を通して画面の中の子犬たちとのコミュニケーションを楽しめる「ニンテンドッグス」シリーズや、手書き文字認識や音声認識の技術を活用し計算・音読等の問題を解いて脳を活性化させる「脳を鍛える大人のDSトレーニング」や「やわらかあたま塾」等、計10タイトルの新製品を発売しました。また、国内で新たなハードウェア「ゲームボーイマイクロ」を発売しました。本製品は、当社では初めてアルミ金属を本体ボディに採用し、既存の「ゲームボーイアドバンス」対応ソフトウェアを使えるようにしたまま極限まで小型軽量化しました。「ゲームボーイアドバンス」対応ソフトウェアとしては計6タイトルの新製品を発売しました。

据置型ゲーム機では、「ニンテンドー ゲームキューブ」対応ソフトウェアとして、簡単な操作で本格的な野球ゲームが楽しめる「スーパーマリオスタジアム ミラクルベースボール」等、計6タイトルの新製品を発売しました。

さらに、斬新なコントローラでゲーム入力インターフェイスを一新し、ゲーム経験の有無を問わず誰にでも直感的に理解出来るゲームの操作感を提案することによるゲーム人口の増大を目指して、新しい据置型ゲーム機「レボリューション(仮称)」の開発を進めています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	141,669,000	141,669,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	141,669	—	10,065	—	11,584

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山内 博	京都市左京区聖護院西町21	14,165	10.00
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	イギリス ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,563	6.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,398	5.93
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	6,496	4.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,064	3.58
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託UFJ銀行口) ※1	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	4,764	3.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(りそな信託銀行 再信託分・株式会社りそな銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,500	2.47
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103(常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	アメリカ ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,826	1.99
ナツクムコ (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ)	アメリカ ニューヨーク (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,201	1.55
ロイヤル トラスト コープ オ ブ カナダ クライアント アカ ウント(常任代理人 スタンダ ードチャータード銀行)	イギリス ロンドン (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー21階)	2,199	1.55
計	—	58,180	41.07

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式が13,751千株(9.71%)あります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。

3 ※1 株式会社UFJ銀行は、同社が退職給付信託資産として拠出している上記株式(株主名簿上の名義：野村信託銀行株式会社(退職給付信託UFJ銀行口))のほか1,731千株を所有しています。

4 テンプレートン・アセット・マネジメント・リミテッド及びその共同保有者から平成16年4月14日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成16年3月31日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けていますが、当社では当中間会計期間末時点における当該法人名義での所有株式数が確認できませんので、上記の表には含めていません。

提出者	テンプレートン・アセット・マネジメント・リミテッド	174,200株
共同保有者	テンプレートン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	7,075,877株
共同保有者	テンプレートン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	2,291,700株
共同保有者	フランクリン・ミューチュアル・アドバイザーズ・エルエルシー他8社	1,662,619株

なお、平成17年9月7日付で、一部共同保有者の住所変更に関する変更報告書が提出されました。

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,751,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,777,100	1,277,682	—
単元未満株式	普通株式 140,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000	—	—
総株主の議決権	—	1,277,682	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が8,900株含まれていますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数89個を含めていません。

### ② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 銚立町11番地1	13,751,300	—	13,751,300	9.71
計	—	13,751,300	—	13,751,300	9.71

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	12,440	12,190	11,680	12,470	12,000	13,330
最低(円)	11,450	11,410	11,200	11,490	11,140	11,620

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
鈴木 英一	常務取締役(総務本部長 兼 新事業推進室担当)	常務取締役(総務本部長)	平成17年7月28日
	常務取締役(海外本部長 兼 新事業推進室担当)	常務取締役(総務本部長 兼 新事業推進室担当)	平成17年10月1日
松本 匡治	常務取締役(管理本部長 兼 総務本部担当)	常務取締役(管理本部長)	平成17年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けています。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		747,403		711,343		826,653	
2 受取手形及び売掛金		50,130		56,284		51,143	
3 有価証券		31,732		28,907		20,485	
4 たな卸資産		53,890		81,858		49,758	
5 繰延税金資産		31,228		25,026		19,513	
6 その他	※2	40,054		55,006		28,217	
7 貸倒引当金		△1,978		△1,941		△1,880	
流動資産合計		952,460	87.4	956,487	86.7	993,891	87.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		19,574		18,847		18,451	
(2) 土地		32,272		32,327		32,069	
(3) その他		3,428	55,274	4,075	55,250	3,898	54,420
2 無形固定資産			314		334		354
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		70,554		71,228		73,393	
(2) 繰延税金資産		10,276		8,299		10,155	
(3) その他		383		12,049		307	
(4) 貸倒引当金		△42	81,171	△30	91,546	△30	83,825
固定資産合計			136,760		147,131		138,600
資産合計			1,089,221		1,103,618		1,132,492
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	91,550		106,849		111,045	
2	未払法人税等	45,939		34,759		51,951	
3	賞与引当金	1,648		1,556		1,650	
4	その他	51,950		41,314		40,801	
	流動負債合計	191,089	17.6	184,479	16.7	205,449	18.1
II	固定負債						
1	長期未払金	632		990		461	
2	退職給付引当金	4,587		3,415		3,074	
3	役員退職引当金	1,744		—		1,816	
	固定負債合計	6,965	0.6	4,406	0.4	5,353	0.5
	負債合計	198,054	18.2	188,885	17.1	210,802	18.6
(少数株主持分)							
	少数株主持分	167	0.0	198	0.0	222	0.0
(資本の部)							
I	資本金	10,065	0.9	10,065	0.9	10,065	0.9
II	資本剰余金	11,584	1.1	11,584	1.0	11,584	1.0
III	利益剰余金	1,001,442	91.9	1,043,275	94.5	1,032,834	91.2
IV	その他有価証券評価差 額金	6,040	0.6	9,558	0.9	7,194	0.7
V	為替換算調整勘定	△8,288	△0.8	△4,890	△0.4	△10,315	△0.9
VI	自己株式	△129,845	△11.9	△155,059	△14.0	△129,896	△11.5
	資本合計	890,999	81.8	914,533	82.9	921,466	81.4
	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,089,221	100.0	1,103,618	100.0	1,132,492	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			188,009	100.0		176,364	100.0		515,292	100.0
II 売上原価			98,454	52.4		103,454	58.7		298,115	57.9
売上総利益			89,554	47.6		72,910	41.3		217,176	42.1
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		22,532			21,171			53,756		
2 給料諸手当		6,401			6,976			12,646		
3 賞与引当金繰入額		607			600			606		
4 役員退職引当金繰入額		78			29			150		
5 減価償却費		819			800			1,621		
6 研究開発費		10,875			14,813			20,505		
7 貸倒引当金繰入額		—			16			74		
8 その他		8,227	49,541	26.3	8,889	53,297	30.2	16,292	105,653	20.5
営業利益			40,013	21.3		19,613	11.1		111,522	21.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		5,233			10,502			13,510		
2 為替差益		36,102			24,151			21,848		
3 その他		1,156	42,492	22.6	2,689	37,342	21.2	2,509	37,868	7.4
V 営業外費用										
1 支払利息		0			0			0		
2 売上割引		100			114			304		
3 持分法による投資損失		3,153			—			3,512		
4 その他		33	3,287	1.8	17	131	0.1	281	4,098	0.8
経常利益			79,218	42.1		56,824	32.2		145,292	28.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		1,469			44			1,735		
2 投資有価証券評価損戻入額		8			1,753			—		
3 固定資産売却益	※1	—			6			—		
4 投資有価証券売却益		—			1,530			—		
5 役員退職引当金戻入額		—	1,478	0.8	1,236	4,571	2.6	—	1,735	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産処分損		19			18			13		
2 投資有価証券評価損		—			—			1,612		
3 投資有価証券売却損		—	19	0.0	233	252	0.1	—	1,625	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			80,676	42.9		61,144	34.7		145,402	28.2
法人税、住民税及び事業税		40,834			29,335			53,766		
法人税等調整額		△6,537	34,296	18.2	△4,793	24,542	13.9	4,195	57,962	11.2
少数株主利益			△65	△0.0		△23	△0.0		24	0.0
中間(当期)純利益			46,445	24.7		36,625	20.8		87,416	17.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
資本剰余金の部							
I	資本剰余金期首残高		11,584		11,584		11,584
II	資本剰余金増加高						
1	自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
III	資本剰余金中間期末(期末)残高		11,584		11,584		11,584
利益剰余金の部							
I	利益剰余金期首残高		964,524		1,032,834		964,524
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	46,445	46,445	36,625	36,625	87,416	87,416
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	9,357		26,015		18,463	
2	役員賞与	170		170		170	
3	持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少高	—	9,527	—	26,185	472	19,105
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		1,001,442		1,043,275		1,032,834

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		80,676	61,144	145,402
減価償却費		1,405	1,652	2,931
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△1,195	△19	△1,226
受取利息及び受取配当金		△5,516	△10,945	△14,100
支払利息		0	0	0
為替差損益(△は差益)		△36,035	△25,516	△27,570
持分法による投資損益(△は利益)		3,153	△1,519	3,512
売上債権の増減額(△は増加)		△19,628	△3,517	△21,062
たな卸資産の増減額(△は増加)		△21,040	△29,763	△17,734
仕入債務の増減額(△は減少)		18,111	△16,634	48,687
未払消費税等の増減額(△は減少)		△401	△620	189
役員賞与の支払額		△170	△170	△170
その他		8,319	△2,368	△2,335
小計		27,680	△28,276	116,523
利息及び配当金の受取額		5,257	11,242	13,533
利息の支払額		△0	△0	△0
法人税等の支払額		△6,575	△46,489	△13,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,361	△63,523	116,571
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△30,442	△170,013	△64,830
定期預金の払戻による収入		52,216	63,261	72,973
有価証券の取得による支出		△19,144	△11,558	△31,560
有価証券の売却による収入		29,848	16,013	39,963
有形固定資産の取得による支出		△724	△2,373	△2,061
有形固定資産の売却による収入		4	88	12
投資有価証券の取得による支出		△12,882	△2,164	△24,711
投資有価証券の売却による収入		—	6,014	2,524
関係会社への出資による支出		△7,371	—	△7,250
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 売却		1,085	—	1,072
その他		890	348	2,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,480	△100,382	△11,716
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
自己株式の取得による支出		△42,944	△25,165	△42,995
配当金の支払額		△9,350	△25,986	△18,455
その他		2	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△52,292	△51,150	△61,447
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		36,414	25,583	29,205
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は 減少)</b>		23,963	△189,473	72,613
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		720,114	792,727	720,114
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高</b>		744,077	603,253	792,727

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の19社です。</p> <p>Nintendo of America Inc. NES Merchandising, Inc. NHR Inc. HFI Inc. Nintendo of Canada Ltd. Nintendo of Europe GmbH Nintendo France S.A.R.L. Nintendo España, S.A. Nintendo Benelux B.V. Nintendo Australia Pty.Ltd. Rare Acquisition Inc. 任天堂溥天股份有限公司 Nintendo Technology Development Inc. Nintendo Software Technology Corporation SiRAS.com Inc. Nintendo Services USA, Inc. Retro Studios, Inc. エヌディーキューブ(株) (株)ブラウニー・ブラウン</p> <p>(2) 非連結子会社は次の2社です。</p> <p>福栄(株) A/N Software Inc.</p> <p>上記の2社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の18社です。</p> <p>Nintendo of America Inc. NES Merchandising, Inc. NHR Inc. HFI Inc. Nintendo of Canada Ltd. Nintendo of Europe GmbH Nintendo France S.A.R.L. Nintendo España, S.A. Nintendo Benelux B.V. Nintendo Australia Pty.Ltd. 任天堂溥天股份有限公司 Nintendo Technology Development Inc. Nintendo Software Technology Corporation SiRAS.com Inc. Retro Studios, Inc. 任天堂(香港)有限公司 エヌディーキューブ(株) (株)ブラウニー・ブラウン</p> <p>任天堂(香港)有限公司については、新たに出資したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は17社です。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。</p> <p>Rare Acquisition Inc.及びNintendo Services USA, Inc.については清算したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社は次の2社です。</p> <p>福栄(株) A/N Software Inc.</p> <p>上記の2社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社は次の1社です。 A/N Software Inc.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は次の8社です。 ㈱ポケモン ㈱ワープスター Silicon Knights Inc. iKuni Inc. Pokémon USA, Inc. iQue Ltd. 神游科技有限公司 The Baseball Club of Seattle, L.P.</p> <p>The Baseball Club of Seattle, L.P.については出資を行い関連会社となったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めていません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社福栄㈱及び関連会社㈱エイブはじめ2社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、任天堂溥天股份有限公司及びRetro Studios, Inc.の2社で6月30日です。中間連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っています。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は次の7社です。 ㈱ポケモン ㈱ワープスター Silicon Knights Inc. iKuni Inc. iQue Ltd. 神游科技有限公司 The Baseball Club of Seattle, L.P.</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は7社です。 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 The Baseball Club of Seattle, L.P.については出資を行い関連会社となったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。 Pokémon USA, Inc.についてはNintendo Services USA, Inc.の清算に伴い当社グループとの取引関係に重要性がなくなったため、持分法適用の範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社福栄㈱及び関連会社㈱エイブはじめ2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、任天堂溥天股份有限公司及びRetro Studios, Inc.の2社で12月31日です。連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(ロ)デリバティブ デリバティブは、時価法によっています。</p> <p>(ハ)たな卸資産 移動平均法による低価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社については、定率法(簡便法により計上)を採用していますが、一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。在外連結子会社については、経済的見積耐用年数による定額法を採用しています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物…… 3～60年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社については、定率法を採用していますが、一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。在外連結子会社については、経済的見積耐用年数による定額法を採用しています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物…… 3～60年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社では、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 提出会社では、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 提出会社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 提出会社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、主として発生年度に一括処理しています。</p> <p>(会計処理の方法の変更) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微です。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 提出会社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、主として発生年度に一括処理しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(二)役員退職引当金 提出会社では、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき中間会計期間末の要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(二)役員退職引当金 提出会社では、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。なお、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については、各役員それぞれの退任時に支給することとしたため、「長期未払金」として固定負債に計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二)役員退職引当金 提出会社では、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割500百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。</p>	<p>——</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割665百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 36,336百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 36,429百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 36,821百万円
——	※2 現先取引の残高を含んでいます。その担保として受け入れている有価証券の中間期末時価は15,259百万円です。	——

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
——	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 1百万円 土地 5百万円 <hr/> 合計 6百万円	——

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 747,403百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 27,534百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 24,209百万円	現金及び預金勘定 711,343百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 136,455百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 28,365百万円	現金及び預金勘定 826,653百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 39,784百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 5,858百万円
<hr/> 現金及び現金同等物 744,077百万円	<hr/> 現金及び現金同等物 603,253百万円	<hr/> 現金及び現金同等物 792,727百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具備品等 取得価額相当額 848百万円 減価償却累計額相当額 430百万円 中間期末残高相当額 418百万円</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 221百万円 1年超 196百万円 合計 418百万円</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 126百万円 減価償却費相当額 126百万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具備品等 取得価額相当額 683百万円 減価償却累計額相当額 374百万円 中間期末残高相当額 309百万円</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 170百万円 1年超 138百万円 合計 309百万円</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 110百万円 減価償却費相当額 110百万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品等 取得価額相当額 827百万円 減価償却累計額相当額 478百万円 期末残高相当額 348百万円</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 207百万円 1年超 141百万円 合計 348百万円</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 261百万円 減価償却費相当額 261百万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p>
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 1年以内 271百万円 1年超 461百万円 合計 733百万円</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 1年以内 595百万円 1年超 3,420百万円 合計 4,016百万円</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 1年以内 572百万円 1年超 3,403百万円 合計 3,976百万円</p>

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			
1 その他有価証券で時価のあるもの	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	19,708	29,476	9,768
債券	19,824	20,122	297
合計	39,533	49,599	10,066
2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) 満期保有目的の債券			
コマーシャルペーパー		29,522百万円	
(2) その他有価証券			
優先出資証券		11,000百万円	
非上場債券		3,665百万円	

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
1 その他有価証券で時価のあるもの	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	14,990	29,793	14,802
債券	32,319	33,601	1,281
合計	47,309	63,394	16,084
2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) 満期保有目的の債券			
コマーシャルペーパー		15,421百万円	
(2) その他有価証券			
優先出資証券		11,000百万円	

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			
1 その他有価証券で時価のあるもの	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	19,708	30,656	10,948
債券	32,455	31,945	△509
合計	52,163	62,602	10,438
2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1) 満期保有目的の債券			
コマーシャルペーパー		11,933百万円	
(2) その他有価証券			
優先出資証券		11,000百万円	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	コール				
	米ドル	71,889 (267)	— (—)	441	△174
	ユーロ	14,177 (62)	— (—)	38	23
	買建				
	プット				
米ドル	23,963 (267)	— (—)	259	△8	
ユーロ	14,177 (62)	— (—)	54	△7	
	合計	—	—	—	△166

- (注) 1 時価の算定はデリバティブ取引契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっています。  
2 上記契約額等の( )内の金額はオプション料です。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)の取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計に占める「レジャー機器」の割合がいずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,688	96,639	40,415	2,265	188,009	—	188,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	134,346	748	7	63	135,165	(135,165)	—
計	183,035	97,387	40,422	2,329	323,175	(135,165)	188,009
営業費用	135,924	94,950	39,420	2,580	272,876	(124,880)	147,996
営業利益	47,111	2,436	1,001	△251	50,298	(10,285)	40,013

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、台湾

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,400	73,764	45,041	3,158	176,364	—	176,364
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	125,529	878	6	32	126,446	(126,446)	—
計	179,929	74,642	45,047	3,191	302,811	(126,446)	176,364
営業費用	151,739	76,398	44,450	3,241	275,830	(119,078)	156,751
営業利益	28,190	△1,755	596	△50	26,981	(7,367)	19,613

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、台湾

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,102	256,119	121,353	6,717	515,292	—	515,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	311,941	1,880	9	99	313,931	(313,931)	—
計	443,043	257,999	121,363	6,817	829,224	(313,931)	515,292
営業費用	343,430	250,684	117,882	6,867	718,865	(315,095)	403,769
営業利益	99,613	7,314	3,480	△50	110,359	(△1,163)	111,522

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。  
 2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。  
 南北アメリカ：米国、カナダ  
 欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア  
 その他の地域：オーストラリア、台湾

### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	97,056	40,424	3,003	140,484
II 連結売上高(百万円)				188,009
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	51.6	21.5	1.6	74.7

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。  
 南北アメリカ：米国、カナダ  
 欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア  
 その他の地域：オーストラリア、台湾  
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	74,137	45,048	5,548	124,733
II 連結売上高(百万円)				176,364
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.0	25.5	3.2	70.7

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。  
 南北アメリカ：米国、カナダ  
 欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア  
 その他の地域：オーストラリア、台湾  
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	256,968	121,371	9,883	388,223
II 連結売上高(百万円)				515,292
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	49.9	23.5	1.9	75.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、台湾

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 6,849.54円	1株当たり純資産額 7,149.40円	1株当たり純資産額 7,082.68円
1株当たり中間純利益 349.00円	1株当たり中間純利益 282.34円	1株当たり当期純利益 662.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	46,445	36,625	87,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	170
(うち、利益処分による役員賞与(百万円))	(—)	(—)	(170)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	46,445	36,625	87,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,082	129,722	131,600

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

平成14年10月30日、欧州委員会(Commission of the European Communities)は、当社グループの欧州における平成10年までの過去の取引行為がE U条約81条等で禁止されているE U域内共通市場での競争の制限に当たるとして、罰金149百万ユーロを課す旨の決定をしました。

これに対し当社グループは、罰金が不当に高額であるとの判断により、平成15年1月16日、欧州第一審裁判所(Court of First Instance of the European Communities)に控訴し、現在、訴訟手続きが進められています。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		650,178		624,706		717,758	
2 受取手形		616		113		1,393	
3 売掛金		80,899		84,988		69,786	
4 たな卸資産		13,195		21,717		16,039	
5 繰延税金資産		19,448		15,049		12,989	
6 その他	※3,4	39,279		65,463		33,358	
7 貸倒引当金		△136		△85		△65	
流動資産合計		803,480	83.7	811,953	84.2	851,259	85.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		13,893		13,254		13,575	
(2) 土地		25,249		25,182		25,249	
(3) その他		1,457		1,721		1,744	
計		40,600		40,158		40,569	
2 無形固定資産		241		285		296	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		63,961		63,883		67,908	
(2) 関係会社株式及び出資金		39,788		29,440		29,342	
(3) 繰延税金資産		11,553		6,623		8,614	
(4) その他		2,897		14,513		2,864	
(5) 貸倒引当金		△2,625		△2,596		△2,647	
計		115,575		111,864		106,082	
固定資産合計		156,418	16.3	152,308	15.8	146,948	14.7
資産合計		959,898	100.0	964,262	100.0	998,208	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	7,926		2,748		4,063	
2	買掛金	81,345		101,250		102,434	
3	未払金	10,082		10,909		11,994	
4	未払法人税等	38,899		27,545		44,724	
5	前受金	141		147		429	
6	賞与引当金	1,648		1,556		1,650	
7	その他	12,525		6,742		8,883	
	流動負債合計	152,567	15.9	150,899	15.7	174,180	17.5
II	固定負債						
1	長期未払金	632		990		461	
2	退職給付引当金	1,597		—		—	
3	役員退職引当金	1,744		—		1,816	
	固定負債合計	3,975	0.4	990	0.1	2,278	0.2
	負債合計	156,542	16.3	151,889	15.8	176,459	17.7
(資本の部)							
I	資本金	10,065	1.1	10,065	1.0	10,065	1.0
II	資本剰余金						
1	資本準備金	11,584		11,584		11,584	
2	その他資本剰余金	0		0		0	
	資本剰余金合計	11,584	1.2	11,584	1.2	11,584	1.2
III	利益剰余金						
1	利益準備金	2,516		2,516		2,516	
2	任意積立金	760,046		810,044		760,046	
3	中間(当期)未処分利益	142,947		123,662		160,238	
	利益剰余金合計	905,510	94.3	936,223	97.1	922,801	92.4
IV	その他有価証券評価差額金	6,040	0.6	9,557	1.0	7,194	0.7
V	自己株式	△129,845	△13.5	△155,059	△16.1	△129,896	△13.0
	資本合計	803,355	83.7	812,372	84.2	821,749	82.3
	負債資本合計	959,898	100.0	964,262	100.0	998,208	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		183,035	100.0	179,919	100.0	443,044	100.0			
II 売上原価		111,225	60.8	122,027	67.8	294,661	66.5			
売上総利益		71,810	39.2	57,892	32.2	148,382	33.5			
III 販売費及び一般管理費		24,539	13.4	29,775	16.6	48,828	11.0			
営業利益		47,270	25.8	28,116	15.6	99,554	22.5			
IV 営業外収益	※1	41,387	22.6	33,717	18.8	34,988	7.9			
V 営業外費用	※2	131	0.0	182	0.1	419	0.1			
経常利益		88,527	48.4	61,651	34.3	134,123	30.3			
VI 特別利益	※3	871	0.4	4,527	2.5	1,432	0.3			
VII 特別損失		—	—	252	0.2	1,820	0.4			
税引前中間(当期)純利益		89,398	48.8	65,926	36.6	133,736	30.2			
法人税、住民税及び 事業税		38,418		28,003		47,751				
法人税等調整額		△2,629	35,789	19.5	△1,683	26,319	14.6	5,979	53,730	12.1
中間(当期)純利益		53,608	29.3	39,607	22.0	80,005	18.1			
前期繰越利益		89,338		84,055		89,338				
中間配当額		—		—		9,105				
中間(当期)未処分利益		142,947		123,662		160,238				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) デリバティブ デリバティブは、時価法によっています。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による低価法によっています。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(簡便法により計上)を採用していますが、一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物…………… 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ……移動平均法による低価法 ただし、時価が著しく下落し、回復する見込みのない経年品については、過去の販売実績に照らして評価減を行い、期末たな卸高を評価替後の金額により計上しています。当該評価減の金額は4,656百万円です。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用していますが、一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物…………… 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき中間会計期間末の要支給額を計上しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しています。 (会計処理の方法の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微です。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。なお、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については、各役員それぞれの退任時に支給することとしたため、「長期未払金」として固定負債に計上しています。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しています。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき期末要支給額を計上しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割499百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。</p>	—	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割662百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 22,853百万円  ——  ※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しています。  ——	※1 有形固定資産減価償却累計額 22,631百万円  2 保証債務 不動産賃借料支払保証 NES Merchandising, Inc. 他 US\$30,155千(3,413百万円)  ※3 消費税等の取扱い 同左  ※4 現先取引の残高を含んでいます。その担保として受け入れている有価証券の中間期末時価は15,259百万円です。	※1 有形固定資産減価償却累計額 23,529百万円  2 保証債務 不動産賃借料支払保証 NES Merchandising, Inc. 他 US\$31,450千(3,377百万円)  ——  ——

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,086百万円 受取配当金 283百万円 為替差益 36,301百万円  ※2 営業外費用のうち主要なもの 売上割引 125百万円  ——  4 減価償却実施額 有形固定資産 656百万円 無形固定資産 32百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,584百万円 受取配当金 443百万円 為替差益 23,817百万円  ※2 営業外費用のうち主要なもの 売上割引 171百万円  ※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 評価損戻入額 1,753百万円 投資有価証券 売却益 1,530百万円 役員退職引当 金戻入額 1,236百万円  4 減価償却実施額 有形固定資産 924百万円 無形固定資産 42百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,755百万円 受取配当金 590百万円 為替差益 22,118百万円  ※2 営業外費用のうち主要なもの 売上割引 400百万円  ——  4 減価償却実施額 有形固定資産 1,518百万円 無形固定資産 69百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>195百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品		取得価額相当額	383百万円	減価償却累計額相当額	188百万円	中間期末残高相当額	195百万円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>145百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品		取得価額相当額	339百万円	減価償却累計額相当額	194百万円	中間期末残高相当額	145百万円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>406百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>168百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品		取得価額相当額	406百万円	減価償却累計額相当額	238百万円	期末残高相当額	168百万円
工具器具備品																										
取得価額相当額	383百万円																									
減価償却累計額相当額	188百万円																									
中間期末残高相当額	195百万円																									
工具器具備品																										
取得価額相当額	339百万円																									
減価償却累計額相当額	194百万円																									
中間期末残高相当額	145百万円																									
工具器具備品																										
取得価額相当額	406百万円																									
減価償却累計額相当額	238百万円																									
期末残高相当額	168百万円																									
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195百万円</td> </tr> </table>	1年以内	96百万円	1年超	98百万円	合計	195百万円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145百万円</td> </tr> </table>	1年以内	88百万円	1年超	56百万円	合計	145百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168百万円</td> </tr> </table>	1年以内	91百万円	1年超	77百万円	合計	168百万円						
1年以内	96百万円																									
1年超	98百万円																									
合計	195百万円																									
1年以内	88百万円																									
1年超	56百万円																									
合計	145百万円																									
1年以内	91百万円																									
1年超	77百万円																									
合計	168百万円																									
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57百万円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53百万円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	111百万円												
支払リース料	57百万円																									
減価償却費相当額	57百万円																									
支払リース料	53百万円																									
減価償却費相当額	53百万円																									
支払リース料	111百万円																									
減価償却費相当額	111百万円																									
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっています。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっています。</p>																								

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

① 中間配当については、平成17年11月24日開催の取締役会で次のとおり決議しました。

- |                |                |
|----------------|----------------|
| 1) 中間配当金の総額    | 8,954,232,490円 |
| 2) 1株当たりの中間配当額 | 70円            |
| 3) 中間配当支払開始日   | 平成17年12月9日     |

② 重要な訴訟事件等

平成14年10月30日、欧州委員会(Commission of the European Communities)は、当社グループの欧州における平成10年までの過去の取引行為がEU条約81条等で禁止されているEU域内共通市場での競争の制限に当たるとして、罰金149百万ユーロを課す旨の決定をしました。

これに対し当社グループは、罰金が不当に高額であるとの判断により、平成15年1月16日、欧州第一審裁判所(Court of First Instance of the European Communities)に控訴し、現在、訴訟手続きが進められています。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |                         |                |                             |   |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度<br>(第65期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 自己株券買付状況報<br>告書     |                |                             | 平成17年4月1日<br>平成17年5月9日<br>平成17年6月2日<br>平成17年7月1日<br>平成17年9月1日<br>平成17年10月3日<br>平成17年11月1日<br>平成17年12月1日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

任天堂株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑木 肇  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 眞吾  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

任天堂株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高津靖史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本眞吾  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

任 天 堂 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 桑 木 肇  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 眞 吾  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

任 天 堂 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 津 靖 史  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 眞 吾  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。